

令和3年度 JASSO リサーチ
研究成果報告書

なぜ奨学金受給者はアルバイトをやめないのか
—奨学金制度の就労抑制機能の検証—

Why JASSO Scholars Still Have Part-time Work:
Work Disincentive Effect of Student Financial Aid
in Japan

西村君平（東北大学）

呉書雅（福島大学）

令和4年3月

要旨

本研究の目的は、学生に対する経済支援を通して学生の就労（アルバイト）を抑制する条件を検証することである。特に就労と学業の間に緩やかなトレードオフの関係があることを踏まえて、学生の就労・学業時間の実態を解明した上で、どのような条件があれば就労を抑制し学業を促進できるのか、その条件を検証する。

日本では大学生の就労に労働的側面と学習的側面（社会経験や職業経験）が認められているため、そもそも就労を抑制するべきなのかどうか即断できない。このことが就労抑制機能を検討する議論を複雑にしている。この点に鑑みて、本稿では潜在能力アプローチを採用する。潜在能力アプローチの特徴の1つは「人々は良い状態（well-being）にあるか」を研究者が一方的に評価するのではなく、「人々は自らの希望する『良い状態』を実現できる力を持っているか(capability)」を評価するという点に求められる。潜在能力アプローチを採用することで、学生が自らが望む学生生活（就労を通じた学習含め）を実現する力を有しているかを検討するための理論的立脚点が得られる。

昨年度（令和2年度）の中間報告では理論的考察と質的調査（インタビュー）の結果を行い、就労と学業のトレードオフのモデル化、給付型奨学金のインパクトに対する予測、学生の現在志向性およびリスク回避が経済支援の就労抑制・学業促進効果に与える影響を明らかにした。

本年度(令和3年度)は前年度の分析結果を踏まえて量的調査および質的調査を実施した。これにより心の会計（メンタルアカウンティング）という学生の就労行動に影響を与える新たな要因の存在が浮かび上がった。メンタルアカウンティングに関する知見は奨学金、特に給付型奨学金に期待される就労抑制・学業促進の機能を阻害しかねない要因であることが示唆されている。

報告書の構成

1. 背景と目的	3
2. 先行研究の検討と本稿の課題.....	5
3. 分析枠組み	10
補遺： 潜在能力の推定方法，特にフロンティア分析について.....	14
4. アンケート調査.....	20
5. インタビュー調査	27
6. 結論.....	34
参考文献.....	35

1. 背景と目的

(1) 目的

本研究の目的は、学生に対する経済支援を通して学生の就労（アルバイト）を抑制する条件を検証することである。特に就労と学業の関係に着目し、学生の就労・学業時間の実態を解明した上で、どのような条件があれば就労を抑制し学業を促進できるのか、その条件を検証する。これによってどのような改善・改革によって経済支援制度（特に日本学生支援機構奨学金，以下 JASSO 奨学金）の就労抑制機能・学習支援機能を強化することができるのかを明らかにしていく。こうした検証を通して、今後の重要な検討課題である給付型奨学金の効果に係る理論とデータの構築を推し進めることを試みる。

(2) 学術的・社会的背景

伝統的に、奨学金研究は奨学金による教育機会均等の実現というトピックに大きな関心を払ってきた。これに加えて近年は、奨学金が在学中の学生生活に与える影響を実証的に解明しようという試みが広まっている。

筆者も過去の共同研究で奨学金受給者と非受給者の経済活動や生活時間配分の差異を検証してきた（呉・島・西村 2018a, b）。

この検証の中で「奨学金は国際的には学生の就労を抑制することで学業を促進するが、国内的には学生の休暇を抑制することで学業を促進する」という日本の奨学金制度の特徴が浮かび上がった。この事実については2つの解釈が可能である。

1つめの解釈は、奨学金受給者がアルバイトではなく休暇を削って学業に励んでいるという事実を「ブラックバイト」と呼ばれる問題に引きつけて解釈するものである。例えば、大内はブラック奨学金の問題の側面として、学生は「卒業後の返還が困難であることを予測して、奨学金を利用しなかったり、借りの額を抑制するという行動を生み出す。経済的に豊かでない階層の出身者がそれらの行動を取れば、在学中のアルバイトを増やさざるを得ない」（大内 2015, 40 頁）と指摘している。上記した「奨学金は国内的には学生の休暇を抑制することで学業を促進する」という事実はこうした指摘と整合的である。

しかし、学生の就労は社会階層だけでは説明できない。『平成 30 年度学生生活調査』のデータをもとに、奨学金受給者の家計状況（家庭の年間所得総額）とアルバイト時間の相関を見ると、相関係数は-0.212（1%

水準で有意)¹であり、両者の間の相関は弱い。社会階層は一つの原因とは言えそうであるが、その他の要因についても検討していく必要がある。

もう1つの解釈は、学生はアルバイトを通じた学習を重視しているという解釈である(岩田 2005)。また、日本の大学では授業の予習復習の必要があまりなく学生の可処分時間が大きい(濱中 2020)、時間的な余裕や能力的な余裕のある学生は、いわゆる社会勉強として積極的にアルバイトを行うことも少なくないとも指摘されている。この解釈が妥当な場合、JASSO 奨学金の受給者が奨学金を受給しながらもアルバイトを行う原因は、奨学金制度それ自体の問題というより、日本の新卒労働市場や高等教育制度の特徴にあると評することができる。

(3) 本研究の課題

先行研究の知見を踏まえれば、奨学金制度の就労抑制機能は現実には十分に発揮されているとは言えない状況にあることがわかる。そして、その原因については議論が別れている。

これに加えて、そもそも就労を抑制することの教育的意義についても議論の余地がある。岩田が指摘するように、少なくない学生が広い意味での学習の機会として、就労を積極的にとらえている。その機会を学生から奪うことには議論の余地があるし、なにより学生はそう納得できるものでもないはずである。就労抑制機能に関しては、その政策的意義や教育的意義について慎重に検討する必要がある。

¹ 家庭の年間所得総額 2000 万円を超えた少数のケースを外れ値として処理した。

2. 先行研究の検討と本稿の課題

本節では(1)学生の就労の目的,(2)就労と学業の間のトレードオフに関する論点を整理し,(3)その隠伏的な規定要因の1つと考えられる選好,さらには(4)学生の経済観念について検討する.

(1) 大学生の就労の目的の変化

学生の就労目的に関する研究としては高木(2000)や岩田(2003・2011)があげられる.これらの研究では大学生の就労の目的が①1945-50年代前半の「パンのためのアルバイト」時代,②50年代後半-60年代の「学生アルバイト大衆化」の時代,③70年代以降の「学生アルバイト日常化」の時代に分けられている.さらに近年(2014年以降)では,奨学金離れによる「アルバイト活発化」という新たな局面の登場が報告されている(岩田2019).

①1945-50年代前半の「パンのためのアルバイト」時代

1945-50年代前半は戦後の生活苦の時代であり,学生の就労は「パンのためのアルバイト」として始まった.当時,育英資金などを受けている学生は全体のごく一部であった.この時代では,全学生のうち83.0%がなんらかの形のアルバイトによって生活を支えていた(岩田2003).

②1950年代後半-60年代の「学生アルバイト大衆化」の時代

1950年代後半-60年代には,日本社会は,徐々に生活の豊かさを取り戻していった.しかし,学生の就労は減少するのではなくむしろ拡大していった.とりわけ小遣い稼ぎを目的としてアルバイトに従事する学生が増加していたとされる(高木2000,岩田2003).しだいに「アルバイト大衆化」の時代が到来した.

なぜアルバイトの大衆化が進んだのかについては複数の要因が指摘されている(高木2000,岩田2003).学生側の要因としては,大学の大衆化および高等成長経済に伴うレジャー文化の浸透,アルバイトに対する家族からの拒否反応の喪失が挙げられる.一方,雇用側の要因としては,第三次産業への産業構造の転換や進学率上昇に伴う高卒の労働力不足の補充,レジャー産業の発展に伴う季節的な労働不足の解消のために挙げられる.このような学生側・雇用側の要因によって「学生アルバイトの大衆化」が進行してきた.

③1970年代以降の「学生アルバイト日常化」

1970年代以降は「学生アルバイト日常化」の時代と言われ、学生は学生生活の一部（長期休暇等）ではなく、全体に及んで日常的にアルバイトを行うようになった。こうした変化の主な原因は「社会体験」を目的とするアルバイトが増えてきたからとされる（高木 2000, 岩田 2011）。

当時、大学大衆化の進行および大卒労働市場の変化によって、新規大卒者が第三次産業へ就職することが増えていたため、大学生のアルバイト勤務先と卒業後の就職先が類似するようになった。大学生はアルバイトの経験が将来正社員として働くにあたって役立ちうると考えるようになり、このことがアルバイトの日常化を促進した（高木 2000）。

他方、社会体験を目的としたアルバイト増加の原因については、アルバイトと将来の職業の内容的な類似性ではなく、むしろ新卒労働市場における採用慣行の変化に求められるのではないかという指摘もある²。大島（2003）は特に就職氷河期（90年代）以降の就職活動で、筆記試験の重要性が比較的に低くなり、エントリーシートや面接の重要性が高まったことをアルバイト日常化の要因として挙げている。大学生はこうした変化を察し、就職活動で少しでも他人より優れていることをアピールするためにアルバイトを行うようになったというわけである（大島 2003）。

² 「社会体験」を目的としたアルバイトの経験が企業にどのように評価されているのかについては留保が必要である。就職活動時にほとんどの学生は、大学時代のアルバイト経験をアピールするが（岩田 2011）、実際に企業側では採用時にアルバイトをどのように評価しているか。

亀野（2020）は企業側では学生の能力把握の方法としては、「面接」が最も重要視され、インターンシップやアルバイトは少ないことを指摘した。その理由は、多くのアルバイト（インターンシップも）の労働内容は単純作業にすぎない、就職したときに従事することになる業務内容とは異なるため、就労体験としては役に立たないことになるからと思われる（大島 2013）。

また、筆者（呉）の所属先で実施された「卒業生調査」と「就職先調査（企業・公共機関など）」を対照したところ、大学時代のアルバイト経験の重要性について、学生側と企業側による認識のズレがみられた。卒業生調査によると、アルバイトの経験は上位3位に入り、卒業生たちに重要視されている。一方、同様の設問に対して企業や公共機関など雇用側は「学問を修得することによる考え方の訓練」や「未知のことに目を開かせられる経験」などに比べて、アルバイトの経験をそれほど重視していないことがわかった（福島大学教育推進機構 2021）。しかも、2012年に実施した同調査でも、同様の傾向がみられた（丸山 2012）。

④2014年以降の「学生アルバイト活発化」

2014年度以降には、学生のアルバイトが活発化してきたとされる。2013年はじめに奨学金返済問題が大きく報道されたため、2014年度には貸与奨学金離れが生じた。こうした収入の減少分は、アルバイト収入を増加させることによって補わざるをえない。岩田（2019）によると、近年の授業期間中のアルバイト従事率増加の主因は、「貸与奨学金（JASSO奨学金）離れ」によって説明される。また、こうしたアルバイトに従事した学生たちは、ほとんど「家庭からの給付のみで修学可能」のものであり、経済的に必ずしも必要ではないアルバイトの増加によってアルバイト従事率が増加してきたことも明らかになっている（岩田2019）。

（2）就労と学業の関係

①大学生の就労が学業への支障

大学生の就労が本業の「学業」にどのような影響を与えているのか。厚生労働省（2015）による全国の大学生・大学院生・短大生・専門学校生を調査対象にし、アルバイトに関する意識等調査の知見が示唆的である。

同調査における自由記述では、学業への支障について「試験の準備期間や試験期間に、休ませてもらえない、シフトを入れられた、シフトを変更してもらえなかった」、「シフトを多く入れられたり、他の人の代わりに入れられたり、変更してもらえなかったなどのために、授業に出られなかった」（厚生労働省 2015）など、雇用側の学業軽視の姿勢が報告されている。

また「アルバイトのしすぎで過労になった、体調を崩した、健康を害した」「深夜のアルバイトにより睡眠不足、昼間眠くなる、朝授業に間に合うように起きられない」等健康を害したため、学業に影響を及ぼした意見もみられる（厚生労働省 2015）。

このような就労が学業の支障となっているという問題については、近年、学生アルバイト労働条件を考察する研究において注目されるようにもなっている（藤生他 2018）。

②就労と学業を両立する対策

就労と学業の両立については、厚生労働省の調査では「学生自身の自覚や意識、計画性をもつべき」「学生側が自分の条件をはっきりと主張し、

時には断るべき」「自分でバイトの労働条件をよく調べ、自分の生活にあった仕事を見つけるべき」等、学生自身の責任に帰する意見が目立つ。同じように、藤生他(2018)は「アルバイトは学業にとって大きな「支障」になり得るため、学業優先が第一に求められる」ことや「学生自身が周囲に流されることなくきちんと時間管理をする」などを報告している。

一方、雇用側に対しては「シフトをもっと柔軟にするなどシフト上の配慮をしてほしい（特にテスト期間）」「使用者が学生の学業優先に対する理解を持ってほしい」「使用者に対する取締を強化してほしい／事業者側が労働条件の明示等のルールをもっと知って守ってほしい／バイトに無理をさせないでほしい」という声もあげられている。

また、「大学の授業料を値下げもしくは授業料の援助を拡充してほしい／奨学金を充実してほしい」等、学生への経済支援を充実させることで、就労の必要性を抑制するべきとの指摘もある。

現時点では、就労と学業の両立についての理論的・経験的な知見の蓄積は進んでいないというのが実情である。

(3) 学生の選好という要因

こうした課題を克服するために、近年の奨学金研究では、経済的な側面のみならず、学生の社会的要因や心理的要因にも着目が集まっている (Vossensteyn 2008)。

一般的に、教育社会学では学生の社会的要因としては、学生の保護者の社会階層が注目される。しかし、岩田の議論が示唆するように、学生は様々な目的を心に抱いて就労に取り組んでいる。このような心の持ちようが、学生の行動に影響を与えていると考えるのは自然である。

ここで注目される概念が「選好」(preference)である。選好とは個々人が明示的・暗黙的に保有している選択肢間の順序づけである。選好に着目することで、奨学金の受給者が必ずしも必要とは言えない就労を、学業を押しまで継続する原因の一端にアプローチすることが可能となる期待される (呉・西村 2021)。

選好に関する知見としては、横並び行動に関する研究をあげることができる。横並び行動とは、学生が自身の考えよりも周りの考えを優先するというもので、他の学生がアルバイトしているから自分も従事するという形で就労・学業に影響する。こうした横並び行動は若年層で特に顕著であることが知られている (金融リテラシー調査 2016)。

また、先行研究によれば、学生のリスク回避、すなわちリスクがあるものよりも確実なものの方を好む傾向 (大竹 2019) も重要な影響を及

ぼすと予想される。リスク回避傾向が強い学生は、貸与型奨学金を受給せず、アルバイト時間を増やしていくことも考えられる。この問題は岩田(2019)が指摘した授業期間中のアルバイト従事率増加の主因が、「貸与奨学金(JASSO 奨学金)離れ」によって説明されることと密接に結びついている。

(4) 学生の経済観念

選好に関しては、令和2年度のJASSOリサーチにて実施したインタビュー調査でも興味深い仮説が示唆されている。

ここで学生から以下のような言葉でお金の使いみちに関するこだわりが述べられた。

学生 C: 自分がお金のかかるサークルに入っていたというのもありますけど、やっぱりサークルで抱えるお金を親からもらうというのはちょっと気が引けますよ。それに借金として借りている奨学金をサークルに突っ込むのはもっと恐ろしいというか…自分の場合は、特に大学1年のときには、サークルのためにアルバイトをするだけでかなりの時間が飛んでいってました。(学生 C のプロフィール等は令和2年度報告書参照)

学生 C の発言は一例であり、多くの学生がサークルや部活、娯楽遊興への支出に仕送りや奨学金を当てることに心理的バリアを感じている様子が見て取れた。これを踏まえて本年度の調査では、このような心理的バリアをある種の選好と捉え、ひとまずこれを経済観念と呼称した上で、調査に反映させることとする。

(5) まとめと課題

このように、学生の就労行動の概況やその変化を整理すると、学生がその時々の社会情勢に影響されながら、実に様々な思いを抱いて就労に取り組んでいることがわかる。このような学生の行動を説明するためには、学生の社会経済的状況のみならず学生の心の機微に踏み込んだ分析が必要となる。

では学生の目的意識や選好を踏まえた形で、奨学金が学業や就労に与える影響を分析するためにはどのような分析枠組みが必要となるのだろうか。この点については次章で検討していきたい。

3. 分析枠組み

(1) 潜在能力アプローチへの着目とその基本的な考え方

ここまで見てきた通り、日本では大学生の就労に労働的側面と学習的側面が認められているため、そもそも就労を抑制することの政策的・教育的な価値について即断はできない。確かに経済的事情によって就労せざるを得ない状況に追い込まれている学生（ブラックバイト問題）を看過することはできないが、学生が自分の判断で就労を通して社会経験を積もうとすることはもはや一般化しており、このような現実を無視することもできない。大学生の就労については、単に研究者が自らの観点からその良し悪しを論じる形ではなく、大学生の就労の価値や目的に関しては学生の自由な判断や多様な価値観が関係していることを踏まえて議論していく必要がある。

こうした観点から本研究では潜在能力アプローチを援用する。「人々は良い状態 (well-being) にあるか」を研究者が一方向的に評価するのではなく、「人々は自らの希望する『良い状態』を実現できる力を持っているか (capability)」を評価するという点に求められる。

では、潜在能力は（良い状態を実現できる力）とは具体的にはどのような力なのだろうか。センを始めとする潜在能力アプローチに関する先行研究を概観すると、潜在能力の具体的な内容（構成要素）は一意に定まっているわけではないようである。大まかなカテゴリー分けとしては、本人が実際に利用可能な資源（例：お金、時間、モノ、社会関係）と現に利用可能な能力（例：知能、知識、技能、体力、健康、文化資本）に大別されており、前者は外的資源、後者は内的資源と呼ばれる（後藤 2017, p.4）。こうした様々な資源の中からどのような要素をモデルに組み込むかについては個別の研究の文脈で判断することとなる。

(2) モデル化

① 定義

モデルの設定にあたって、まず潜在能力の概念的定式化を確認する。以下の定式化は後藤(2017)を参考に、セン自身による定式化(セン 1988, pp.23-26)を整理したものである。

ある個人 i が所有する財を x_i という変数で表す。財は一つではなく複数の財で構成される。複数の財の組み合わせを財ベクトルと呼ぶ（ベクトルは「組み合わせ」と考えて良い）。

財は人に様々な活動に自由に割り当てることで、何らかの特性を帯びる。財を何らかの特性に変換する関数を $C(\cdot)$ で表す。

財を効果的に活動へと割り当てて、自分にとって良い状態・良い活動を生み出しやすい人もいれば、そうでない人もいる。このような財の活用能力を利用関数と呼び、 f_i で表す。そして利用関数を通して算出される良き状態は、様々な機能 b_i で構成されている。ここまでの定義に基づくと、財の活用により得られる機能 b_i は次のように表すことができる³。

$$b_i = f_i(C(x_i))$$

人々は様々な財を様々な利用しながら暮らしている。ここには実際には実現していないが、可能性としては実現し得る機能が含まれる。そこで、個人 i の財の集合を X_i 、利用関数の集合を F_i で表すと、個人の潜在能力の総体 $Q(X_i)$ は以下のように表される (\in は集合論で「属する」の意味)。

$$Q(X_i) = \{b_i | f_i \in F_i \text{ および } x_i \in X_i \text{ に対して } b_i = f_i(C(x_i))\}$$

②奨学金が就労および学業に与える影響の検討

潜在能力の定義に基づくと、奨学金が就労および学業に与える影響は次のように整理できる。

- 学生はそれぞれ異なる財を有している。
- 学生の財を活用する能力やその能力を行使する過程はそれぞれ異なる。
 - 利用能力は複合的でしかもしばしば隠伏的であるが、先行研究の知見を踏まえると家計の年間所得（外的資源）、学生の就労意識、選好（内的資源）がその構成要素として注目される。
- 財は、生活費や修学費といった特性に変換される。また財は学習時間や就労時間、余暇時間といった特性にも変換される。

³ なお、個人 i が得られる効用 u_i 、個人 i の評価関数 v_i で表すと、以下のように表すことができる。ただし、本研究では効用には踏み込まず、機能の水準で議論を行う。 $u_i = v_i(f_i(C(x_i)))$

- 学生は財がもたらす特性を利用して、学習成果(学業)、賃金、社会経験、職業経験(就労)、休養(余暇)といった様々な機能を実現する。
- 学生が実現しうる機能の集合は学生の財およびその利用能力によって説明できる。
- 奨学金等の経済支援制度は、学生の財を補充することで学生が大学生活において実現しうる機能を充実させる意義を持っている。ただし、将来の返還というプレッシャーや学生の選好が奨学金を活用する能力(利用関数)に心理的なバリアを生じさせている可能性がある。

(3) 潜在能力アプローチの位置づけ

潜在能力アプローチは、奨学金が学生生活に影響を与える過程に潜む隠伏的要因(いわばファクターX)を分析する視座を我々に与えてくれる⁴。

もちろん、これまでも触れてきた通り、教育社会学や高等教育研究では、家庭の年間所得や学生の就労意識等、様々な隠伏的要因がすでに指摘されている。両者の違いは、潜在能力アプローチの視座の方がこうした先行研究の知見よりも抽象度が高い点にある。それゆえに潜在能力アプローチは先行研究の知見を体系化したり比較考量したりしながら、奨学金が学生生活に影響を与える過程に潜む隠伏的要因に関する知見を精査するための理論的基盤として有益である。逆に言えば、先行研究の知見は潜在能力アプローチを経験的に検証可能な形に操作化するという点で有益である(図 3-1)。

⁴ さらに、潜在能力アプローチは、学生が奨学金(財)を利用して生成した生活時間(特性)によってどのような機能(学習成果、社会経験・職業経験、ワークライフバランス)を獲得しているのか体系的に明らかにしていくという展望を示唆している。これまでのところ、学生が日々の生活を通して生み出した機能に関しては、大学生活の多様性もあって実証的に明らかにする手がかりが明確に定まっているとは言い切れないところがあるが、潜在能力アプローチはこうした課題を解消していくためにも有益だと期待される。

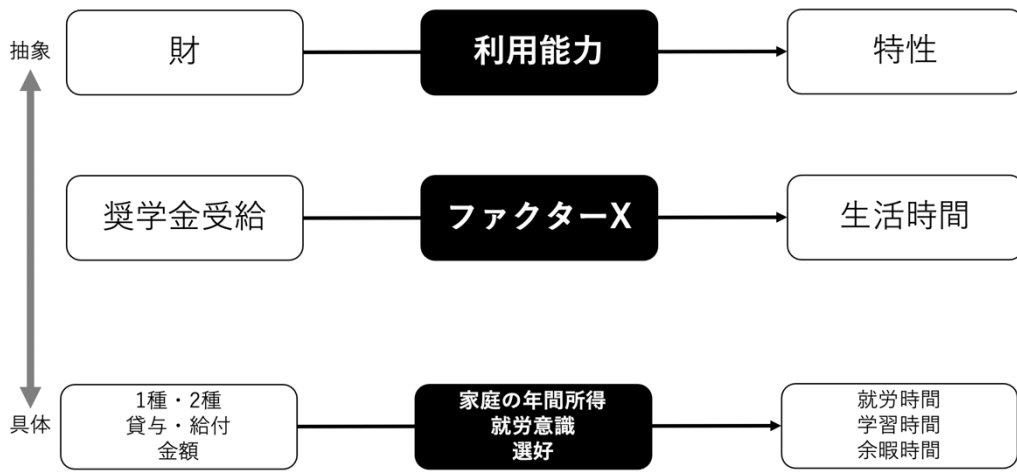


図 3-1 潜在能力アプローチの位置づけ

補遺：

潜在能力の推定方法，特にフロンティア分析について

潜在能力アプローチは，経済学のみならず幅広い学問分野に受容されているが，潜在能力の推定方法については決定的な議論の決着を見ているわけではない（Welles 2012）。

今日までに提案されている潜在能力の推定方法は，構成概念による推定，フロンティア分析による推定，多変量解析による推定に大別される（力石他 2012）。

本研究では，昨年度の段階でフロンティア分析と呼ばれる分析手法を採用して，潜在能力の推定を行っている。本年度は，フロンティア分析による潜在能力の推定のメリットやデメリットについて実際の分析結果を参照しつつ検討する。

（1）潜在能力の推定方法

①構成概念に基づく推定

潜在能力を推定するためのもっとも単純な方法は，潜在能力に関する複数の指標で構成された理念型（構成概念）を設定し，その指標で個人あるいは集団の潜在能力を推定するという方法である。

国の開発レベルを評価する際に用いられる人間開発指数はその代表例である。人間開発指数では，保健，教育，所得に関する任意の指標を設定し，その重みづけ平均を計算することで，国民の潜在能力を推定している。

構成概念に基づく推定のメリットはその単純さ・容易さにある。ただし，任意に設定された指標が，本来測定すべき機能を測定できているか，その機能の範囲を正しく推定できているかを担保する仕組みや工夫は，少なくとも構成概念に基づく推定方法の中には，存在しない。

②フロンティア分析による推定

フロンティア分析による推定は，個人あるいは集団が実現した複数の機能（機能ベクトル）の分布に着目し，その分布の統計的・数理的分析によって，機能間の限界転形率を算出することで生産可能集合フロンティアを推定する方法である（後藤・小林 2018， pp.85-86）。生産可能性集合フロンティアと座標軸で囲まれた範囲を個人・集団が実現し得る機

能の集合と解釈する。

また、潜在能力のフロンティア分析による推計には分析で取り上げる機能（学習機能や就労機能）の間のトレードオフ（代替）関係にあることが理論的な前提となっている（後藤・小林 2018）。

フロンティア分析の優れた点は、現に実現された機能ではなく、個人・集団が実現しうる機能の集合を推定できる点にある。ただし、集団の潜在能力を推定する場合にはその集団に所属する個人の財やその利用能力に差がないこと（同一あるいは無視できる差異であること）という強い仮定を必要とする点には留意しなければならない。

③多変量解析による推定

多変量解析による推定は、ある集団が実現した機能を従属変数、その規定要因としての財や財利用能力を独立変数とした多変量解析によって潜在能力をモデル化する方法である（栄徳 2009）。いわば、構成概念に基づく推定を統計学的に補強したものがこの方法である。

多変量解析による推定のメリットは財、利用能力、特性を統計学的な見地から構造化して把握できる点にある。その一方で、この方法では実現した機能をもとに潜在能力を推定するため、潜在能力の定義が含意する機能の集合（実際には実現していないが、実現しうる機能の範囲）については十分に明らかにできないという限界がある。

（２）フロンティア分析の実際

①学業・就労のトレードオフ関係

まず学習と就労の相関を確認する。表 補-1 は『平成 30 年度学生生活調査』をもとに相関を分析したものである。この結果が示すように、「学習時間」と「アルバイト・定職」の間の相関係数は-0.331 であり、統計上有意 ($p<.01$) な負の相関が見られた。一方、ほかの機能の間では相関が見られない。この結果は、フロンティア分析による推定の前提がある程度満たされていることを示している。ただし、学業・就労のトレードオフはあくまでも弱い相関にとどまっている点は懸念材料である。

②潜在能力の推定

後藤・小林 (2018) によると、財や利用能力に差がないと想定されるような同一の境遇の集団では、人々は同一の潜在能力フロンティアを共有するとみなされる。この仮定に基づけば、重回帰分析によって就労機能と学習機能の平面

上において学生たちの潜在能力フロンティアを推定できる。具体的な手順は以下の通りにある。

表 補-1 奨学金受給者・非受給者の生活時間の代替関係の検討

	学習時間	アルバイト・定職	部活動・ サークル活動	就職活動	娯楽・交友
学習時間	1				
アルバイト・定職	-.331**	1			
部活動・ サークル活動	-.106**	-.098**	1		
就職活動	.011	.048**	-.005	1	
娯楽・交友	-.180**	-.004	-.125**	-.017	1

* p< .05 ** p< .01 *** p< .001

注：学習時間は大学の授業，授業関連の学習，授業外の学習，卒業論文・卒業研究の合計である。

まず Model 1 のように，学習機能 x_2 を就労機能 x_1 で回帰する。なお，学習機能・就労機能は週あたりの所要時間を単位として計測する。

次に，Model 2 が示すように，日本学生支援機構奨学金の受給によって就労機能 x_1 と学習機能 x_2 の関係に影響を与えるかを検討するため，奨学金受給ダミー s を加えて分析を行う。この場合，奨学金受給者では $s=1$ であり，非受給者では $s=0$ である。

Model 3 は，奨学金受給が就労機能に影響する可能性を検討するために，就労時間と奨学金受給ダミーの交差項を投入するものである。さらに，学生の社会的状況がもたらす影響を検討するために，Model 4 では低所得層ダミー (income；家庭年間所得総額 255 万円以下⁵) および家庭からの給付なしダミー (allowance) 変数を加えた分析を行う。これらの重回帰分析では統計ソフト Stata 16 を用い，不均一分散に対して頑健な標準誤差を用いる。その結果，表 補-2 の結果が得られた。

$$\text{Model 1} \quad x_2^i = \beta_0 + \beta_1 x_1^i$$

$$\text{Model 2} \quad x_2^i = \beta_0 + \beta_1 x_1^i + \beta_2 s$$

$$\text{Model 3} \quad x_2^i = \beta_0 + \beta_1 x_1^i + \beta_2 s + \beta_3 x_1^i s$$

⁵ 255 万円以下という水準の設定に際しては，住民税非課税世帯となる収入（会社員，専業主婦，子ども 2 人の 4 人家族の場合）を目安とした。

$$\text{Model 4} \quad x_2^i = \beta_0 + \beta_1 x_1^i + \beta_2 s + \beta_4 \text{income} + \beta_5 \text{allowance}$$

表 補-2 潜在能力フロンティアの推計

従属変数：学習時間	Model1	Model2	Model3	Model4
就労時間	-0.488 ***	-0.495 ***	-0.506 ***	-0.494 ***
貸与奨学金受給ダミー		1.193 ***	0.878 ***	1.224 ***
交差項			0.026	
低所得層ダミー（255万円以下）				-0.010
家庭からの給付なしダミー				-0.303
(定数)	36.786 ***	36.397 ***	36.511 ***	34.076 ***
調整済み R2 乗	0.110	0.112	0.112	0.112
F	0.000	0.000	0.000	0.000
サンプル数	6828	6828	6828	6828

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

注：不均一分散に対して頑健な標準誤差を用いている。

Model 2 の回帰係数 β_2 は統計的に有意であり（ $p<.001$ ），奨学金受給の有無が学習時間に影響を及ぼしていることが明らかになった（表 4）。Model3 の交差項は統計的に有意ではない。同様に，低所得層ダミー⁶および家庭からの給付なしダミー⁷も統計的に有意ではない。そのため，本稿では Model 2 を採用する。

同一境遇にある個々人は共通の潜在能力フロンティアを有しているとの仮定により，回帰直線と 2 つの軸で囲まれた部分が集団の潜在能力（実現しうる機能の集合）を近似する解釈できる。この解釈のもとで潜在能力を推計するために，Model 2 を以下の通り計算する。

$$x_2^i + Bx_1^i \leq Y$$

ただし， $B = -\beta_1$ ， $Y = \beta_0 + \beta_2 s$

かつ $x_1 \geq 0$ ， $x_2 \geq 0$

⁶ 低所得層ダミーに代わって家庭年間所得総額を投入した場合も，統計上有意味な水準の影響は現れなかった。

⁷ 家庭からの給付なしダミーの代わりに家庭からの給付金額を投入した場合も学習時間への影響にはほとんど変化がなかった（回帰係数 .001， $p<.001$ ）。

回帰分析の結果を上記の式に投入することで、以下の通り奨学金受給者と非受給者の潜在能力が推計された。推計結果は図1のように表現できる。

奨学金非受給者

$$0.495x_1 + x_2 \leq 36.397$$

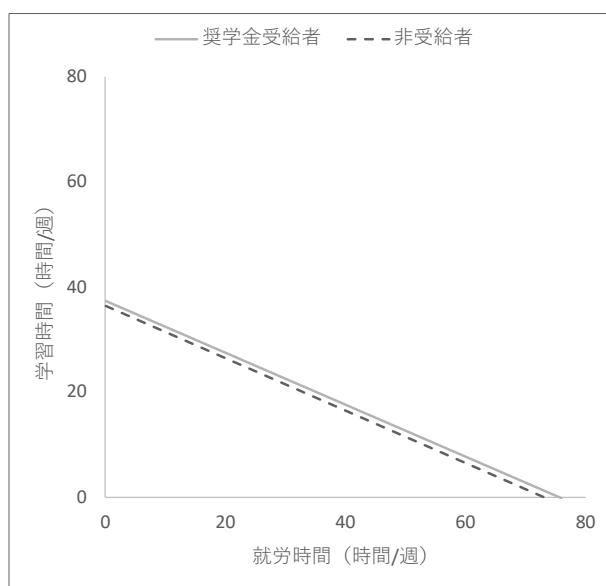
$$\text{かつ } x_1 \geq 0, x_2 \geq 0$$

奨学金受給者

$$0.495x_1 + x_2 \leq 37.590$$

$$\text{かつ } x_1 \geq 0, x_2 \geq 0$$

図 補-1 奨学金受給の有無の潜在能力フロンティアの推定



(3) ディスカッション

奨学金受給者の潜在能力（潜在能力フロンティアと座標軸で囲まれた範囲）は非受給者の潜在能力よりも大きい。この結果から奨学金受給者は非受給者に比べて学業機能・就労機能の双方を高い水準で満たしうることを示している。このような知見は奨学金が学生生活に与えるポジティブな影響を明らかにしてきた先行研究と整合的である（小林 2009, 島・呉・濱中 2018, 呉・島・西村 2019a, b）。

ただし、この結果には少なくとも2点の留保が必要である。

1 点目は学業と就労のトレードオフの関係が弱い点にある。このことは学習・就労に関する潜在能力の推定に際しては、フロンティア分析は必ずしも妥当な算定方法ではないことを示唆している。

2 点目は、フロンティア分析に際して行う重回帰分析の妥当性（調整済み R^2 ）が低く、学業・就労の規定要因が不定となっている点である。学業・就労のトレード付関係の規定要因は、学生の奨学金の利用能力の条件でもある。この隠伏的な要因を明らかにすることが潜在能力アプローチの主な目的であったことに鑑みると、この結果は期待していたものからはやや遠い。

もちろん、工夫の余地は残されている。しかし、学習時間と就労時間のトレードオフが弱いという点に鑑みれば、フロンティア分析は今回の分析では必ずしも有効に機能しないと解釈するほうが自然である。

よって、以下では多変量解析による推定を通して潜在能力の推定を行い、その中で奨学金という財の利用能力を構成する様々な条件について検討していくこととする。

4. アンケート調査

(1) データ

以下で用いるデータは、JASSO リサーチの助成を受けて筆者らが実施した『奨学金が大学生の学習行動に与える影響に関する調査』である。調査対象は、4年制大学生である。ただし、一般の学生とは経済状況が大きく異なるため、社会人学生は除くこととする。調査方法は、インターネットモニター調査であり、Web上の自記式質問紙調査に該当する。

回収数は1000名、奨学金受給者と非受給者はそれぞれ400名と600名であった。データクリーニング後の有効回答数⁸は528名であった。

(2) 調査票の構成

先行研究および昨年度の調査結果を踏まえて、本年度の調査では以下の41問で構成された調査票を作成した。

表 4-1 調査票の概要

設問 番号	設問
Q1	あなたは4年制大学の大学生ですか？
Q2	昼間部、夜間部のどちらに在籍していますか。
Q3	現在、何年生ですか。 (留年や休学などは数えません。例:4年生を留年して現在5年目の場合は、「4学年」を選択してください。)
Q4	学科(専攻)をお知らせください。
Q5	性別お知らせください。
Q6	日本学生支援機構の奨学金の受給状況をお知らせください。
Q7	Q6で1と回答した方にお聞きします。授業期間中の典型的な1週間(7日間)の生活時間についてお尋ねします。それぞれの項目について当てはまる番号を選択してください。※1週間の合計時間を記入してください。 (単位:時間)
Q8	Q6で2~6と回答した方にお聞きします授業期間中の典型的な1週間(7日間)の生活時間についてお尋ねします。それぞれの項目について当てはまる番号を選択してください。※1週間の合計時間を記入してください。 (単位:時間)

⁸ 無効な回答の処理は、1週間合計生活時間が42時間未満、168時間超えの回答者を欠損値として処理することである。

Q9	もしアルバイトを行う必要が全くない場合（アルバイト時間ゼロの場合）、あなたの学生生活はどのように変化しますか。授業期間中の典型的な1週間（7日間）の生活時間を想定して回答してください。※1週間の合計時間を記入してください。（単位：時間）
Q10	ヨーロッパの一部の地域では、国が大学生に学費や学生生活の維持にかかる費用を返還不要の形で給付する政策が採られています。もし日本政府が同様の政策を施行した場合、あなたの学生生活はどのようなものになると思いますか。政策が施行された場合を想定して、それぞれの項目について当てはまる番号を選択してください。授業期間中の典型的な1週間（7日間）の生活時間を想定して回答してください。※1週間の合計時間を記入してください。（単位：時間）
Q11	あなたの1か月の平均的な収入の状況を教えてください。※金額はおおよその数字でかまいません。収入額がない場合は「0」を記入してください
Q12	あなたの1か月の平均的な支出の状況を教えてください。※金額はおおよその数字でかまいません。支出額がない場合は「0」を記入してください
Q13	家庭からの給付のみで修学可能ですか。（最近1年間の経験から）
Q14	大学の授業料減免制度を受けていますか。（2021年度前期分について）
Q15	大学名と学科（専攻）・コース名をお知らせください。
Q16	あなたが所属する大学・学科の偏差値をお知らせください。（正確な数字）
Q17	大学の所在地をお知らせください。
Q18	現在住んでいるところをお知らせください。
Q19	大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）に在学する兄弟姉妹の人数を記入してください。（定職を持つ方は含まない）※定職とは、社会的に一定の職業を持ち、その収入によって家族の生活の全部、または大部分を継続的に賄っている場合をいいます。）
Q20	家庭の経済状況についてお伺いします。あなたの家庭の最近1年間の所得
Q21	主たる家計支持者の職業をお知らせください。
Q22	あなたはアルバイトをしていますか？（最近1年間）
Q23	Q20で2.~4.と回答した方にお聞きします。アルバイトの従事職種をお知らせください。（複数のアルバイトを行っている方は複数回答可）
Q24	Q20で2.~4.と回答した方にお聞きします。アルバイトの時給をお知らせ
Q25	Q20で2.~4.と回答した方にお聞きします。アルバイトの目的（最も重要な目的）をお知らせください。
Q26	Q20で2.~4.と回答した方にお聞きします。アルバイトの目的（副次的な目的）をお知らせください。（複数回答可）
Q27	あなたは、ある金額をもらえることになりました。今日か12ヶ月後にももらえますが、金額が異なります。もらえる日にちと金額について以下の選択肢「A」または「B」があれば、どちらを選びますか。1から10の全ての組み合わせについてどちらか好きな方を選んで「A」または「B」を選択してください。
Q28	あなたは、ある金額をもらえることになりました。12ヶ月後か24ヶ月後にももらえますが、金額が異なります。もらえる日にちと金額について以下の選択肢「A」または「B」があれば、どちらを選びますか。1から10の全ての組み合わせについてどちらか好きな方を選んで「A」または「B」を選択してください。

Q29	あなたは、休みに出された宿題をいつごろやるが多かったですか。
Q30	あなたは、休みの前の心づもり(計画)として、休みに出された宿題をいつごろやるつもりでいましたか。
Q31	50%の確率で10万円が当たる「スピードくじ」があります。当たれば、賞金は今日すぐに支払われます。外れた場合、賞金はゼロです。あなたはこの「スピードくじ」をいくらなら買いますか。下の各値段について、それぞれ買う場合は「1」に、買わない場合は「2」を選択してください。
Q32	皆(知人や友人)がアルバイトを行っている、自分もアルバイトを行うべきだと感じますか。
Q33	他人(知人や友人)が勉強していると、自分も勉強を行うべきだと感じますか。
Q34	返済の必要のある貸与型奨学金を借りたくないと感じますか。
Q35	大学生は学費や就学費(教科書代等)をアルバイトによって自分で稼ぐべきだと感じますか。
Q36	大学生はサークルや部活といった課外活動の費用をアルバイトによって自分で稼ぐべきだと感じますか。
Q37	大学生は、自分の娯楽・遊興費をアルバイトによって自分で稼ぐべきだと感じますか。
Q38	大学生は、自分の生活費(家賃や食費等)をアルバイトによって自分で稼ぐべきだと感じますか。
Q39	大学生は奨学金で得たお金はサークルや部活といった課外活動に使うべきではないと感じますか。
Q40	大学生は奨学金で得たお金は娯楽・遊興費に使うべきではないと感じますか。
Q41	大学生は奨学金で得たお金は生活費(家賃や食費等)に使うべきではないと感じますか。

(3) 選好についての補足説明

本年度のアンケート調査では、昨年度のインタビュー調査を踏まえて、主に4つの選好に関する設問を設定した。

1つ目の変数は時間選好である。時間の経過に伴う報酬の評価(主観的価値)が減衰することで、短期的に獲得可能な報酬の方が相対的に高く評価される可能性がある。現在志向性が強い学生は、将来の相対的に大きな便益を現在の相対的に小さな便益よりも優先する傾向にあるため、学習よりも就労により一層の魅力を感じるようになる(呉・西村2021)。今回の調査では、「Q27 あなたは、ある金額をもらえることになりました。今日か12ヶ月後にもらえますが、金額が異なります。もらえる日にちと金額について以下の選択肢「A」または「B」があれば、どちらを選びますか。1から10の全ての組み合わせについてどちらか

好きな方を選んで「A」または「B」を選択してください。」という設問を提示した。「A」は常に 30000 円であり「B」は 31500 円から 1500 円単位で金額が上がっていく。どの段階で A から B に切り替わるかを見ることで回答者の現在志向性（近視眼）を知ることができる。

なお、時間選好に関しては、現時点から遠い 2 時点においては選好が変化することが知られている。この点を加味して Q28 では「あなたは、ある金額をもらえることになりました。12 ヶ月後か 24 ヶ月後にもらえますが、金額が異なります。もらえる日にちと金額について以下の選択肢「A」または「B」があれば、どちらを選びますか。1 から 10 の全ての組み合わせについてどちらか好きな方を選んで「A」または「B」を選択してください。」との設問を設定した。

2 つめの選好も時間に関するものであるが、こちらは時間に関するナীবさ（非計画性およびその自覚）に関する変数である。「Q29. あなたは、休みに出された宿題をいつごろやるが多かったですか。」「Q30. あなたは、休みの前の心づもり（計画）として、休みに出された宿題をいつごろやるつもりでいましたか。」という 2 つの設問を設定した。ナীবさは行動経済学ではオーソドックスな変数であるため、本調査でも採用した。ただし、就労時間と直結しているとは考えにくかったため、試験的な導入として設問に加えた。

3 つめはリスク回避である。期待できる利益が同一だとしても、不確実な利益（学習：就職等に左右される）より確実な方（就労：労働契約に基づき確実に履行される）の満足度が高い。リスク回避傾向が強い学生は、就労に対する強い動機づけを持つこととなる（呉・西村 2021）。

文字通りリスクをどの程度恐れるかという選好である。設問は「Q32. 50%の確率で 10 万円が当たる「スピードくじ」があります。当たれば、賞金は今日すぐに支払われます。外れた場合、賞金はゼロです。あなたはこの「スピードくじ」をいくらなら買いますか。下の各値段について、それぞれ買う場合は「1」に、買わない場合は「2」を選択してください。」である。

4 つめは社会的選好である。利益よりも周囲との同調を重視する学生は、学習よりも就労を好む可能性がある。なぜなら特に日本の学生はアルバイトを行うことが常態化・常識化しているからである（呉・西村 2021）。この仮説を検証することで、学生が学習や就労の経済的効用の規模や入手時期をどのように判断しているかが明らかになっていくと期待される。今回の調査では「Q33. 皆（知人や友人）がアルバイトを行っている、自分もアルバイトを行うべきだと感じますか。」「Q34. 皆

（知人や友人）が勉強を行っている」と、自分もアルバイトを行うべきだと感じますか。」という2つの設問を用意した。

ただし、選好が行動に反映されるメカニズムは非常に複雑であり、アンケート調査のみで実態を把握することは容易ではない。行動経済学で選好に関する調査を行う場合にも量的調査のみならず質的調査もあわせて行う等の工夫が採られることが多いが、こうした工夫の背後には選好をアンケートだけで明らかにすることの難しさが横たわっていると思われる。本調査でも選好に関するアンケート調査の結果はあくまでもインタビュー調査と総合しながら検討していくものと位置づけている。

（4）潜在能力の構成要素の検証

アンケート調査に基づいて潜在能力の構成要素について検討する。まずは先行研究の見解をデータをもとに検証しよう。

表4-2は今回得られたデータに基づいて、先行研究が仮説的に提示してきた仮説を検討したものである。まず、一貫して就労時間に影響を与えている要因は、「アルバイト目的_修学継続のため」である。生活の維持に必要な金額を奨学金だけで確保することは、やはり難しいようである。

家庭の年収（経済格差・社会階層）は就労時間に明確な影響を与えているわけではない。学生が修学継続のためにアルバイトを行うという現象は広く見られると考えられるが、この現象は社会階層や経済状況に恵まれない学生に固有のものとは言えないようである。社会階層や経済状況とは異なるより広範な学生に影響を与える要因が隠されている可能性が高い。

表 4-2 先行する仮説の検証

従属変数：就労時間	経済格差説		社会勉強説		返還準備説	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
(定数)	11.178 ***	1.155	12.073 ***	1.272	12.708 ***	1.393
アルバイト目的_修学継続のため(生活費や奨学金)	3.547 **	1.235	2.888 *	1.293	2.919 *	1.293
家庭の年収(万円)	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
アルバイト目的_広義の勉強のため(社会勉強や生活習慣の確立)			-3.390	2.066	-3.248	2.068
奨学金種類_給付奨学金					-1.464	1.312
調整済み R2 乗	0.042		0.051		0.052	
N	185		185		185	

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

社会勉強や生活習慣の確立（社会勉強のための就労）についても、就労時間に明確な影響を与えてはいなかった。社会勉強のための就労は就労のきっかけとはなっても、それを長期化させるものではないという解釈が穏当ではないかと思われる。

貸与型奨学金の利用者は将来の返還のためにアルバイトを行うという説明を検証するために給付型奨学金の受給が就労時間に与える影響を確認したが、両者の間に明確な関係性は確認されなかった。

総じて言えば、学生の就労を規定する要因は極めて複雑であり、現時点ではまだまだ探索的な研究が必要とされる段階にある。大まかに言えば、この課題に対しては2つの方向性が考えられる。1つは方法論の精緻化等を行い、より厳密に奨学金が学生の就労行動に与える因果的効果を検証することである。この方向性は、呉・島・西村(2018)がたどった道である。もう1つの方向性は奨学金の因果的効果を左右する要因を多角的に検討するという道である。本研究では、先行研究とはあえて違う道を選ぶという観点から、後者の道を選びたい。

そこで本研究では、強制投入法（分析者が選択した変数をモデルにすべて組み込み、モデルの妥当性等を検証する）を繰り返し施行し、就労を説明するモデルの探索を行った。

この際にまず注目したのは、学生のアルバイトの目的である。表 4-2 は学生のアルバイトの目的を概観したものだが、多くの学生が娯楽や遊興のためのお金を稼ぐためにアルバイトを行っていることが示されている。

表 4-2 アルバイトの目的

	全体		貸与		給付		非受給	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
修学継続のため(生活費や勉学費)	136	28.6	60	42.0	27	42.2	49	18.3
留学や研究のため	20	4.2	6	4.2	3	4.7	11	4.1
サークルや部活、遊びのため	195	41.1	53	37.1	15	23.4	127	47.4
広義の勉強のため(社会勉強や生活習慣の確立)	69	14.5	11	7.7	10	15.6	48	17.9
ほかの学生がアルバイトを行っているため	25	5.3	7	4.9	5	7.8	13	4.9
その他	30	6.3	6	4.2	4	6.3	20	7.5
合計	475	100.0	143	100.0	64	100.0	268	100.0

これを踏まえてモデルを検討した結果、統計学的見地から見て相対的に妥当性が高く、論理的な解釈が可能なモデルとして浮上したものが表 4-3 である。

このモデルにおいて特に注目に値する点は、「娯楽費はアルバイトで稼ぐべき」である。これまでのインタビュー調査では、多くの学生が「遊

ぶお金はアルバイトで、勉強のお金は奨学金で」のような、用途に応じた収入源の割当を示唆する発言を繰り返していた。上記のモデルはこのような学生の経済観念を反映していると考えられる。

また、「家庭からの給付がない」という要因もこのことと無関係ではない可能性がある。「遊ぶお金はアルバイトで、勉強のお金は奨学金で」といった発言を行う学生になぜそう思うのかを尋ねると、少なくない学生が「親にそう言われてきた」や「お小遣いは高校までと言われている」といった形で、親（あるいは親の教育）からの影響をほのめかしているからである。

表 4-3 アルバイト時間の規定要因の探索

従属変数:アルバイト時間	係数	標準誤差
家庭の年収(万円)	0.002	0.001
アルバイト目的_修学継続のため(生活費や勉学費)ダミー	2.655 *	1.198
家庭からの給付はないダミー	3.557 *	1.649
奨学金種類_給付奨学金ダミー	-2.038	1.260
学修時間(全て)	-0.093 *	0.039
娯楽費はアルバイト稼ぐべき_とてもそう感じるダミー	3.139 **	1.183
授業料免除_半額以上全額未満免除を受けたダミー	3.873 *	1.528
(定数)	12.834 ***	1.866
調整済みR二乗	0.149	

* p< .05 ** p< .01 *** p< .001

学生の就労を規定する要因はかなり複雑であり、ここには客観的に把握可能な社会経済的状況と学生の主観的な選好や経済観念が織り込まれている。こうした観点から次章ではインタビュー調査を通して就労の規定要因について更に検討していく。

5. インタビュー調査

(1) データ

インタビュー調査については、2021年12月に2名の学生を対象にプレ調査を実施した。その後、2022年2月に本調査を実施した。

本調査については、インターネットモニター調査の形式でモニターから調査対象条件に合致する者269名を抽出した。そのうち従属変数となる生活時間に関する分散が高くなるように、学習時間・就労時間が偏っている者(長/短)にインタビュー調査への協力を依頼した。最終的に14名の学生にインタビューを実施した。インタビューはオンラインで半構造化インタビューを行った。

(2) 「遊興費自活」の経済観念

① アンケートの確認

インタビュー調査の最初の焦点は「遊ぶお金はアルバイトで、勉強のお金は奨学金で」という学生の経済観念である。

前提として、アンケート結果について確認してみよう。表5-1は「大学生は、自分の娯楽・遊興費をアルバイトによって自分で稼ぐべきだと感じますか」という設問に対する回答である。この結果が示す通り、「とてもそう思う」「どちらかと言えばそう思う」を合計すると81.0%に及ぶ。貸与型奨学金の利用者は81.4%、給付型奨学金の利用者は82.2%、80.6%である。こうした学生の経済観念は、奨学金の利用状況と関係なく幅広い学生に保持されているようである。

表5-1 「大学生は、自分の娯楽・遊興費をアルバイトによって自分で稼ぐべきだと感じますか」の回答

	全体	貸与	給付	非受給
とてもそう	44.1	47.4	35.6	44.5
どちらかと言えばそう	36.9	34.0	46.6	36.1
合計	81.0	81.4	82.2	80.6

② 学生の声

これを踏まえて、学生の声を確認してみよう。なぜ遊興費は自活したほうが良いと思うのかという問いかけに対しては次のような回答が寄せられている。

高校までは親に依存していたし・・・お母さんから大学生になったら自立しないとダメだよと言われてきました。(学習:長, 就労:長, 年収 100 万円未満)

大学生はもう大人なので、遊ぶお金くらいは自分で稼いだほうが良いと思います。親からお小遣いは高校生まですで、大学生になったら遊ぶお金は自分で稼ぐようにと言われていています。(学習:長, 就労:長, 年収 500~700 万円未満)

このように学生は遊興費については自活することが当然だといった規範を持っている。このような形で、収入源や目的に応じて財の管理を行う心理を心の会計、メンタルアカウンティング(mental accounting)と呼ぶ(大藪 2012)。「遊ぶお金はアルバイトで、勉強のお金は奨学金で」今回のケースはその一つの例である。本稿ではこうしたたぐいの「心の会計」を「遊興費自活」の経済観念と呼ぶことにしたい。

③「遊興費自活」の特徴

まず遊興費自活の経済観念については、奨学金の受給状況とも関係がないだけでなく、家庭の所得とは関係がない。

さらに、こうした経済観念を持った学生の中には、親から「大学生になったら遊ぶお金くらいは自分で稼ぎなさい」と教育されているケースも少なくないことが示唆されている。

親の目線で言えば、自分の子どもには経済的自立したしっかりした大人になってほしいと願うのは当然であり、ここに社会階層の差はさしてないはずである。問題は、親から学生に向けられる経済的に自立してほしいという当然の願いが、皮肉なことに、学生を学業から遠ざけて就労へと誘っている点である。

③給付型奨学金への影響

次に「遊興費自活」の経済観念が特に強い学生の声を紹介しよう。該当する学生に「学生の仕事は勉強。勉強を一生懸命頑張っていたら、たまの遊ぶお金くらいは仕送りや奨学金を使っても良いのではないか」との質問を投げかけた。これに対する回答は以下のとおりである。

高校生まではそれでも良いと思いますが、やっぱり大学生は時間も

あるし、アルバイトでお金を稼げるというか…。奨学金は勉強のためのお金として借りているので、それに手を出すのはちょっと…。奨学金は勉強のために使うべきと思う。(学習：短，就労：短，年収 500～700 万)

さらに、「もし学生生活を維持するために十分な給付型奨学金が支払われるとしたら、アルバイトを辞めたり減らしたりするか」という言葉を投げたところ以下のような回答が得られた。

変わらないと思います。奨学金は学校に使うお金、娯楽とかになるとアルバイトになるので…。(学習：短，就労：短，年収 500～700 万)

この学生の声は、給付型奨学金の就労抑制効果を占う意味で、示唆的である。アンケートの分析でも触れた通り、貸与型奨学金の受給者と給付型奨学金の受給者の間に就労時間の差は見いだせなかった。この一つの原因が、「遊興費自活」の経済観念にある可能性は大いにある⁹。

(3) 大学教育の職業レリバンス

遊興費自活の経済観念は広範に見られる現象である。一方、就労時間の長短については分散がある。つまり遊興費自活の経済観念を持ちながらも、就労時間が短いケースもまた少なくないのである。こういったケースに共通する特徴を把握できれば、遊興費自活の経済観念が与える影響を緩和する要因を析出できる可能性がある。

こうした観点のもとで、「学習時間：長，就労時間：短」の6ケースに着目したい。インタビューを通して、6ケースのうち、4ケースはコロナ禍の影響でバイトが難しいためバイトを行っていない学生だったことが明らかになった。これを踏まえて、調査では残りの2ケースに焦点

⁹ なお、「アルバイトは減らすけど、自分の遊ぶお金を稼ぐ必要があるんで完全にアルバイトを辞めることはない」という趣旨の発言は、7名の学生からあった。もちろんサンプルがごくごく限定された質的研究ではあり性急な一般化はできない。ただし、アンケート調査の結果を踏まえて言えば、相当数の学生が類似の意見を持っている可能性は否めない。

を当てた分析を行った。

①仮説の生成

本調査により浮かびあがった両者の共通点は、やや意外なものではあったが、大学教育の職業レリバンスに対する評価が高い（大学教育が将来のキャリアにつながっていると感じる）という点であった。

この仮説は一人目のケースに、「奨学金の将来の返還に対しては不安がありますか」とインタビューで質問を投げかけたことがきっかけで浮かび上がったものである。

皆さんに聞いている質問ですが、「ケース1」さんは奨学金の将来の返還に対しては不安がありますか。

いやぁ・・・別に無いです。もらったものは返すのは当然だし。自分は将来、きちんと返還できる自信があるのでリスクを感じていない。
(学習：長，就労：短，年収700万～1000万円)

どうして返還できる自信があるのでしょうか？

はっきりとはわかりませんが・・・。たぶん自分は将来プログラマになりたいと思っていて、その勉強もしている。インターンシップも経験した。たぶん、就職はきちんとできると思うので、特に不安や焦りは無い。そんな感じですよ。(学習：長，就労：短，年収700万～1000万円)

さきほどアルバイトの話がありました。学生の中には「遊ぶお金くらいは自分でアルバイトして稼ぐべきだ」という規範を持っている人が多いようです。ケース1さんはアルバイトをしていないことに負い目のようなものは感じましたか。

そういうのはありません。バイトするくらいなら自分の将来の役に立つ勉強をしたほうが良いと思います。

このように回答してはいるが、実はケース1の学生もまた遊興費自活の経済観念については「どちらかと言えばそう思う」と回答している。興

味深い点は、ケース1の学生の場合、将来のキャリアにとって有益な学習を行うべきだという別の規範が彼の中に存在し、この規範が遊興費自活の経済観念を制御するものとして機能している点である。また、将来のキャリアに関する展望が明確だからこそ、将来の返還のリスクが緩和されている点も興味深い。

② 仮説の検証

ここで生じた仮説を検証するために、その後のインタビューでは、職業レリバンスや将来のキャリアに関する調査項目を追加した。その結果、別のケースでは次のような発言があった。

「ケース2」さんはアルバイトはしないんですか？

実はアルバイトはしたいんです。勉強になると思うし。でも家庭の事情(注：生活保護)でアルバイトに制限がかかっています。本当は自分の将来の仕事につながインターンシップのようなバイトをしたいんですが…。(略)来年度からは研究室の研究アシスタントのボランティア(のようなアルバイト)を始めるつもりです(学習：長，就労：短，年収 100万円未満)。

大学での授業は役に立っていますか。

7：3くらいですかね。僕はもともとゲーム開発に興味があって今の学科に進みました。でも今はゲーム開発というよりもプログラマ全般の方に興味があります。だから今では、ゲーム開発に関する大学の授業はちょっと興味がなくなりました。あとは、機械学習の理論のような抽象的な理論だったり、回路設計に関連したプログラミングの授業なんかもあんまり役に立たない気がします。けど、それ以外は役に立ちそうな気がします。(学習：長，就労：短，年収 100万円未満)

両者のケースに共通するのは、自分の将来のキャリアについて業界や職種のレベルで既に目標が定まっている点である。また、この目標の達成に向けて、日々の学生生活で戦略的に学習を進めている。さらに、この学習の中で正課内・正課外の大学での学習が大きなウェイトを占めている。だからこそ、就労ではなく学習に生活時間を割いている。この一連の学生の選択は極めて合目的である。

ケース2は、家庭の経済状況が芳しくないこともあり返還のリスクは感じているようではあったが、それでもなお大学教育を通して得た知識やスキル、ネットワークを活かしたキャリアプランには期待するところが大きいようであった。一方、学習時間が短い学生や学習時間と就労時間の双方が長い学生の中には、大学教育に対する職業レリバンスを低く評価しているケースが多い。

また、学生の中にはケース1の学生と対比的に、奨学金のリスクに関する認知（リスク回避）と絡めて、将来のキャリアや職業レリバンスについて説明するケースも見られた。典型例としてケース3の学生の声を紹介したい。

「ケース3」さんは、事前のアンケートでは奨学金についてはどちらかと言えば借りたくないと回答しています。理由を教えてください。

私の場合、就職して10年間で300万返す必要があります。やっぱりすごく大変そうだなと思います。ほんとは国に払ってほしいです。
(学習時間：長，就労時間：長，年収：700～1000万未満)

学校の勉強は将来の役に立ちそうですか。

正直って役に立ちそうにないです。それだったらバイトの方が役に立ちそう。あと秘書検定とか。(学習時間：長，就労時間：長，年収：700～1000万未満)

将来の就職のための準備はしていますか。

秘書検定の勉強をちょっとはじめました。敬語の勉強とかになるし。アルバイトを通した社会勉強もそうですね。(中略)まあ大卒という学歴だけは大事だと思うので、卒業できるようにはしたいです。そうじゃないと将来の返還がやばいです(学習時間：長，就労時間：長，年収：700～1000万未満)

ケース3の学生は、貸与型奨学金の返還に不安を覚えている。この不安は将来の就職に向けた準備の必要性を学生に意識づけるものでもあ

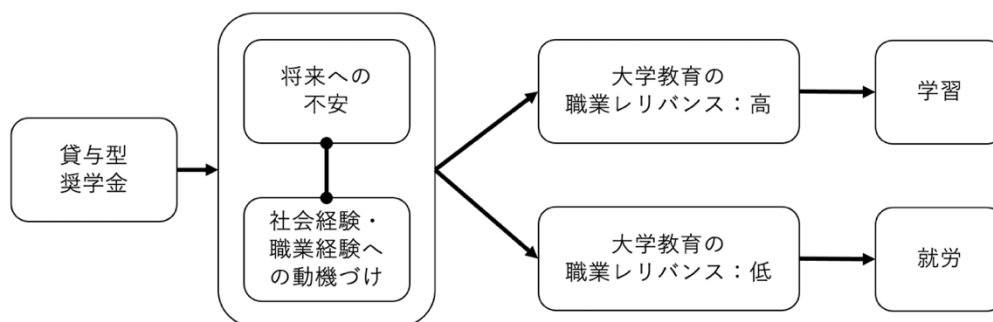
る。この学生の場合、就職準備に関する教育ニーズの受け皿として、大学での勉強は不十分だと認知されている。その結果、就労に対する動機づけが形成されている。(ただし、ケース3の学生は授業外での自発的な学習に対する動機も形成されている。)

もちろん、学生が受けている授業が、「実際に」将来の役に立たないとは限らない。卒業してから改めて大学生活を振り返って初めて大学教育の効果を再発見する可能性は十分にある。しかし、問題は「実際に」役に立つかではなく、学生に役に立つと「思われている」かどうかである。学生が大学教育の職業レリバンスを低く見積もってしまえば、学生は学習に対する動機づけを低下させてしまう。その一方でアルバイトは学生にとって数少ない社会経験の場であり、そこでの経験は漠然と将来のキャリアにつながっているように感じられる。

③まとめ

以下の図は3つのケースの比較を通して得られた知見を整理したものである。

図 5-1 奨学金が職業レリバンスの評価を介して就労への動機づけを高めるメカニズム



まず貸与型奨学金が学生に将来の返還という負担を課すことは事実であり、それにより少なくない学生が将来への不安を感じている。この不安は在学中の社会経験・職業経験への動機づけを伴う。このとき、もし大学教育の職業レリバンスが高く評価されているのであれば、就労よりも学習に対する動機づけが高まる。逆に職業レリバンスが低く評価されている場合は就労への動機づけが高まる。この一連の過程は客観的に見て妥当であるかどうかは別として、学生の目線で見れば合目的あるいは合理的なものである。

6. 結論

(1) 就労抑制・学業促進の条件

本研究の目的の1つは、学生に対する経済支援を通して学生の就労（アルバイト）を抑制する条件、（その裏返しとして）学業を促進する条件を検証することであった。

まずアンケート結果の分析を通して学生は生活費のためにアルバイトをするという意識が強いことや学生が遊興費自活の経済観念を抱いていると、奨学金によって十分な生活費が得られたとしても就業を継続することが明らかになった。家庭の所得、社会勉強のためのアルバイト、将来の返還のためのアルバイトといった要因は直接的な就労抑制の阻害要因とは言い切れないものであった。客観的な社会経済的条件は、学生の意識や経済観念を経由して、奨学金の就労抑制効果・学習支援効果を左右しているとも言いかえることができるだろう。

(2) 就労抑制・学業促進に向けた改革の手がかり

ではどのような改善・改革によって経済支援制度（特に日本学生支援機構奨学金、以下 JASSO 奨学金）の就労抑制効果・学習支援効果を強化することができるのだろうか。

今回のインタビュー調査で明らかになった一つの手がかりとしては、大学教育と将来のキャリアの関係性を明確化する等により、奨学金の貸与を含め、学生生活を「将来に向けた手堅い投資」として学生に提示することができれば、学生の将来の不安を払拭することにつながり、このことが学生の就労に対する動機づけを抑え、学習に対する動機づけを形成する可能性がある。

(3) 今後の課題と展望

もちろん、このヒントはあくまでも仮説的なものであり、今後さらなる理論研究・実証研究によって確かめられていく必要がある。ただし、その場合も、学生の意識や経済観念にアプローチしない限り、たとえ給付型奨学金を拡充したとしても、就労抑制効果・学習支援効果を強化することは難しいという点は認識する必要があるとは言えるだろう。なぜなら本研究によって、学生の意識や選好が学生の生活時間配分に広範な影響を与えていることが様々な形で示唆されているからである。

今後は、学生の認知・選好がどのようなメカニズムを経て学生の生活時間配分に影響を与えているのかを多角的に検討していくことである。

参考文献

- アマルティアセン（著）・鈴木興太郎（訳）（1988）『福祉の経済学—財と潜在能力』岩波書店
- アマルティア・セン（著）・池本幸生・野上裕生・佐藤仁（訳）（1999）『不平等の再検討—潜在能力と自由』岩波書店
- Dwrokin, R. (1981) “What is Equality? Part II Equality of Resources”, *Philosophy and Public Affairs*, 10(3), pp.283-345.
- 栄徳洋平(2009)『QOM 指標によるモビリティ水準の地域間比較評価手法の提案と交通政策評価への適用』熊本大学熊本大学大学院自然科学研究科博士論文
- 藤生裕・中嶋剛・東三鈴（2018）「学生アルバイトの実態について」『千葉経済論叢』 pp.17-46.
- 福島大学教育推進機構（2021）『卒業生・修了生・就職先調査報告書』福島大学教育推進機構（学内限定）
- 福富雅夫・安藤悠人・三谷羊平（2020）「高齢層における年齢と時間選好の関係」『行動経済学』13 巻, pp. 94-104
- 岡部光明(2018)「アマルティア・センの潜在能力論とその発展的応用」『明治学院大学国際学研究』(53)11.
- 濱中義隆（2020）『『奨学金が大学生の経済生活および生活時間配分に与える影響』へのコメント』『日本高等教育学会 2019 年度研究交流集會 予稿集』5-7 頁。
- 池田新介（2012）『自滅する選択：先延ばしで後悔しないための新しい経済学』東洋経済新報社
- 岩田弘三（2003）「アルバイトの戦後社会小史」, 武内清〈編〉『キャンパスライフの今』, 玉川大学出版部。
- 岩田弘三（2003）「戦前期から戦後混乱期にかけての日本における学生アルバイトの社会小史」, 『武蔵野女子大学現代社会学部紀要』第 4 号。
- 岩田弘三（2005）「大学生のアルバイト目的と学業」『武蔵野大学現代社会学部紀要』6 号, 11-22 頁。
- 岩田弘三（2019）「近年における学生アルバイト従事率急増の要因」『武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要 The Basis』9, pp.61-75.
- 厚生労働省（2015）「大学生等に対するアルバイトに関する意識等調査結果について」
- 後藤玲子（2017）『潜在能力アプローチ—倫理と経済』岩波書店。
- 後藤玲子・小林秀行（2018）「潜在能力アプローチに基づく医療サービス

- の測定と評価」『経済研究』69(1), pp.75-92.
- 丸山和昭(2012)「福島大学卒業生の能力像」『福島大学総合教育研究センター紀要』第12号, pp.11-18.
- 盛本晶子(2018)「時間選好率および現在バイアス性がオンラインゲーム内コンテンツへの課金行動に与える影響」『行動経済学』11巻, pp.1-13
- 岡部光明(2018)「アマルティア・センの潜在能力論とその発展的応用」『明治学院大学国際学研究』(53)11.
- 大竹文雄(2012)『行動経済学の使い方』岩波書店
- 大島真夫(2003)「アルバイト」武内清〈編〉『キャンパ°スライフの今』玉川大学出版部。
- 大藪陽子(2013)「メンタル・アカウンティングとファンジビリティ」『城西現代政策研究』7(1), pp.23-38.
- 大内裕和(2015)「ブラックバイト問題について」『大原社会問題研究所雑誌』681号, 35-44頁。
- 高木瑞恵(2000)「大学アルバイトの戦後史」(その1～その3)民主教育協会編『IDE 現代の高等教育』民主教育協会 420, pp.75-80; 421, pp.77-80; 422, pp.72-77.
- 友野典男(2006)『行動経済学～経済は「感情」で動いている』光文社。
- 呉書雅・島一則・西村君平(2019a)「日本学生支援機構貸与型奨学金が大学生の収入・支出に与える影響—プロペンシティブスコアマッチングによる検証」『生活経済学研究』第49巻, pp.57-73.
- 呉書雅・島一則・西村君平(2019b)「日本学生支援機構貸与型奨学金の受給が生活時間に与える影響—傾向スコアマッチングによる検証」『高等教育研究』第22集, pp.207-229.
- 呉書雅・西村君平(2022)「奨学金の就労抑制機能に関する探索的研究：大学生の選好を中心に」『学校臨床支援センター紀要』5, pp.21-28(掲載決定)
- Vossensteyn H., De Jong U.(2008) “Student Financing in the Netherlands: A Behavioural Economic Perspective,” Teixeira P.N., Johnstone D.B., Rosa M.J., Vossensteyn H. (eds) , Cost-Sharing and Accessibility in Higher Education: A Fairer Deal?, Higher Education Dynamics, vol. 14. Springer.